

新たな振興計画の指標関係について

1. 主要指標及び成果指標の考え方（産業振興部会関連）
2. 新たな振興計画の社会展望値に係る主な指標

令和3年8月19日

沖縄県商工労働部 産業政策課

1. 主要指標及び成果指標の考え方(産業振興部会関連)

主要指標・成果指標一覧表(令和3年8月時点の考え方)

施策番号1	施策番号2	施策番号3	施策番号4	施策名称	指標名称	現行計画での利用	現状値	現状値時点	全国値	全国値時点	設定の考え方等	出所	作成公表元	想定所管部局・課室1	想定所管部局・課室2	想定所管部局・課室3	備考	
1	(1)	ア	①	再生可能エネルギー等のクリーンなエネルギーの導入促進	再生可能エネルギーの構成割合	無	7.50%	2019年度	16.9%	2018年度	全エネルギー発電量に占める再生可能エネルギーによる発電量を成果指標とする。 県全体として再生可能エネルギーの普及の進捗につながるものであることから、この指標を選定する。	「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」	商工労働部産業政策課	商工労働部産業政策課				
1	(1)	ア	②	沖縄の地域に適したエネルギー供給・消費の効率化	最終エネルギー消費	無	88.5PJ	2018年度	12.959PJ	2019年度	県内における最終エネルギー消費(PJ)を成果指標とする。 消費されるエネルギー総量の削減につながるから、この指標を選定する。	「都道府県別エネルギー消費統計」	資源エネルギー庁長官官房総務課戦略企画室	商工労働部産業政策課	環境部環境再生課			
1	(3)	イ	①	海洋環境を活用した再生可能エネルギーの導入促進	海洋再生可能エネルギーの商用実装化数	無	0件	0	—	—	洋上風力、波力発電や潮力発電等の海洋再生エネルギーを利用した発電技術は、実証段階であることから、中期的な目標としての商用実装化数発電量を目標値として定める。	県調べ(関係機関等への聞き取りにて把握)	商工労働部産業政策課	商工労働部産業政策課				
1	(3)	イ	②	海洋調査・開発の支援拠点形成に向けた取組の推進	海洋資源を活用した新たな事業の創出数	無	0	R3.4月	—	—	海洋資源を活用した新たな事業の創出数を成果指標とする。海洋調査・開発の支援拠点形成に向けた取組の推進により、海洋資源を活用した新たな事業の創出につながるから、この指標を選定する。	県調べ	商工労働部産業政策課	商工労働部産業政策課				
1	(4)	エ	①	伝統的な技術・技法の継承	従事者一人あたりの工芸品生産額	有	2百万円	令和元年度	1.5百万円	平成28年度	従事者を確保するためには安定収入が必要であり、需給バランスの指標として適しているから。県独自の調査等によって、定量的に把握することは可能と考えています。	「工芸産業実態調査」	沖縄県	商工労働部ものづくり振興課				全国の数字は、伝統的工芸品産業振興協会web
1	(4)	エ	②	伝統工芸を活用した感性に働きかける魅力的なものづくりの振興	工芸品生産額	有	3.657百万円	令和元年度	960億円	平成28年度	工芸に関する産業規模の重要な指標であること、過去のデータがありモニタリング可能であるから。県独自の調査等によって、定量的に把握することは可能と考えています。	「工芸産業実態調査」	沖縄県	商工労働部ものづくり振興課				全国の数字は、伝統的工芸品産業振興協会web
2	(6)	ア	⑥	安定的なエネルギー供給体制の確保	①電力供給予備力(MW) ②電気料金(円/kWh)	無	①717 ②23.85	①2019年度 ②2018年度	①19.070 ②19.78	①2020年度(夏期) ②2018年度	電力供給予備力を、施策の成果指標とする。 本県は本土と電力系統が繋がっておらず、電気の高い供給予備力が必要であるため、各系統の最大ユニット容量の合計以上を確保することにより、安定的なエネルギーの供給につながるから、この指標を設定する。 (参考:2019年度 電力供給予備力 717MW>最大ユニット容量(各系統合計) 284MW)	県調べ(商工労働部産業政策課)	沖縄電力	商工労働部産業政策課				①沖縄県は、本土と電力系統が繋がっておらず、電気の高い供給予備力が必要 ②沖縄県は、供給コストの高い離島を多く抱えている等により、電気料金が県外平均に比べて高い ※安定供給として電力供給予備力を高めるとその分コストがかかる。コストがかかるため、電力供給予備力に加え電気料金も指標とする。
3	(1)	—	—	県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化	県内企業の付加価値額(経済センサス)	無	44,141億円	H29年度	—	—	県内総付加価値額を成果指標とする。企業の稼ぐ力の強化を推進することで、個人、地域の稼ぐ力につながるから、この指標を選定する。	「県民経済計算」	企画部統計課	商工労働部マーケティング戦略推進課				
3	(1)	ア	①	デジタルトランスフォーメーション等の推進による企業の生産性向上	デジタルトランスフォーメーション促進に係る支援数	無	0件	R2年度	—	—	県では令和4年度より県内企業のデジタルトランスフォーメーションの取組を支援することとしており、当該事業における支援企業数を成果指標として設定したいと考えている。	県調べ	商工労働部情報産業振興課	商工労働部情報産業振興課				
3	(1)	ア	②	企業間の連携等による付加価値を高めるイノベーションの促進	付加価値労働生産性(付加価値額/県内就業者数)	無	6.29百万円	H29年度	8.61百万円	H29年度	付加価値労働生産性を成果指標とする。イノベーションを促進することにより、付加価値の増大につながるから、この指標を選定する。	「県民経済計算」「国民経済計算年次推計」	企画部統計課内閣府	商工労働部マーケティング戦略推進課				

主要指標・成果指標一覧表（令和3年8月時点の考え方）

施策番号1	施策番号2	施策番号3	施策番号4	施策名称	指標名称	現行計画での利用	現状値	現状値時点	全国値	全国値時点	設定の考え方等	出所	作成公表元	想定所管部局・課室1	想定所管部局・課室2	想定所管部局・課室3	備考	
3	(1)	ア	③	人材投資による生産性の向上	沖縄県人材育成企業認証制度認証企業数	無	47件	R2年度	—	—	沖縄県人材育成企業認証制度認証企業数を成果指標とする。企業が人材への投資を活性化させることにより、人材の育成が図られ、労働生産性の向上につながることから、この指標を選定する。	沖縄県人材育成企業認証制度	商工労働部雇用政策課	商工労働部マーケティング戦略推進課				
3	(1)	イ	①	支援機関による経営改善の支援	支援機関による相談等件数	有	89,468件	R2年度	—	—	支援機関による経営改善の支援を推進することにより、支援機関による相談等件数の増加につながるから、この指標を選定する。	県調べ	商工労働部中小企業支援課	商工労働部中小企業支援課				指標：小規模事業経営支援事業の相談・指導件数
3	(1)	イ	②	創業支援の充実	開業率	無	6.5%	H30年度	4.4%	H30年度	創業支援の充実を推進することにより、開業率の増加につながるから、この指標を選定する。	「中小企業白書」	中小企業庁	商工労働部中小企業支援課				
3	(1)	イ	③	企業成長のための資金調達及び環境変化への適応の円滑化	廃業率	無	3.9%	H30年度	3.5%	H30年度	企業成長のための資金調達及び環境変化への適応の円滑化を推進することにより、廃業率の減少につながるから、この指標を選定する。	「中小企業白書」	中小企業庁	商工労働部中小企業支援課				
3	(1)	イ	④	事業承継・廃止に伴う経営資源の引き継ぎの円滑化	支援機関による事業承継計画策定支援件数	無	28件	R2年度	—	—	支援機関による事業承継計画の策定支援により、事業承継の取組につながるから、この指標を選定する。	県調べ	商工労働部中小企業支援課	商工労働部中小企業支援課				
3	(1)	ウ	①	産業間連携強化等による域内経済循環の促進	県内産出額／県内総供給	無	81.0%	H29年度	—	—	県内総供給のうち県内産出額の割合を成果指標とする。域内経済循環が促進されることにより、域内取引の割合の増加につながるから、この指標を選定する。	「県民経済計算」	企画部統計課	商工労働部マーケティング戦略推進課				
3	(1)	ウ	③	食品関連産業と農林水産業の連携によるサプライチェーンの強化	食品製造業の製造品出荷額	無	191,635百万円	H30年	29,781,548百万円	H30年	食品製造業の製造品出荷額を成果指標とする。食品関連産業と農林水産業の連携によるサプライチェーンの高度化・合理化を図ることにより、食品製造業の製造品出荷額の増加につながるから、この指標を選定する。 国の統計調査である「工業統計表 地域別統計表」において、県別、製造業種別の出荷額が集計されておりますので、統計数値化が可能。	「工業統計表」	経済産業省（企画部統計課）	商工労働部ものづくり振興課	農林水産部流通・加工推進課			
3	(1)	ウ	④	魅力あるまちづくり・地域商業活性化に向けた環境整備	地域連携体の組織数	無	3件	R2年度	—	—	商店街を含む地域の持続的発展のため、魅力あるまちづくりや地域商業の活性化に向けた環境整備のほか、商店街を含む地域連携体の組織化を推進する必要があるため、この指標を選定する。（活動継続している地域連携体数）	県調べ	商工労働部中小企業支援課	商工労働部中小企業支援課				
3	(3)	—	—	ResorTech Okinawaの推進による情報産業通信関連産業の高度化・高付加価値化	情報通信関連産業における労働生産性	無	539.3万円	H29年	975.8万円	H29年	情報通信産業の高度化・高付加価値化が今後の重要な課題であることから、情報通信関連産業全体の労働生産性を基本施策の主要指標として設定する。	「経済センサス」	経済産業省	商工労働部情報産業振興課				
3	(3)	ア	①	県内情報通信関連産業と他産業連携による新たなビジネスモデルの創出	価値創造型ビジネスモデル支援件数（累計）	無	4件	R2年度	—	—	下請け中心から価値創造型ビジネスモデルへの転換が課題となっているため、事業による支援件数を指標として設定する。	県調べ	情報産業振興課	商工労働部情報産業振興課				
3	(3)	ア	②	先端ICTを活用したビジネスイノベーションやスタートアップ企業の支援	高度デジタル技術導入支援件数（累計）	無	12件	R2年度	—	—	県内IT事業者の高度化・高付加価値化を促進していくに当たり、技術力の向上が重要となるため、高度なデジタル技術導入の支援件数を指標として設定する。	県調べ	情報産業振興課	商工労働部情報産業振興課				
3	(3)	ア	③	県内外における市場開拓の強化	国内外展示会等への出展企業数	無	37	R2年度	—	—	展示会等への出展などの販路拡大・プロモーション活動が市場開拓の強化につながるため、この指標を設定する。	県調べ	情報産業振興課	商工労働部情報産業振興課				

主要指標・成果指標一覧表（令和3年8月時点の考え方）

施策番号1	施策番号2	施策番号3	施策番号4	施策名称	指標名称	現行計画での利用	現状値	現状値時点	全国値	全国値時点	設定の考え方等	出所	作成公表元	想定所管部局・課室1	想定所管部局・課室2	想定所管部局・課室3	備考	
3	(3)	イ	①	先端ICTを活用し新ビジネス・サービスを展開する企業の誘致・集積	情報通信関連企業の立地数・雇用者数	有	490社 29748人	R2年1月	—	—	これまでの情報通信関連施策のKPIとしていたが、今後は労働生産性の向上を優先するため、企業集積の進捗を把握するための指標として設定する。 情報通信関連企業の立地数・雇用者数について、県では毎年調査を実施しており、企業数や雇用者数等の数値の把握は可能と考えている。	県調べ	情報産業振興課	商工労働部情報産業振興課				
3	(3)	イ	②	情報通信関連産業の立地を促す情報通信基盤の利用促進	沖縄国際情報通信ネットワークの利用通信容量	有	170Gbps ／ 600Gbps	R3年3月	—	—	情報通信基盤の利用を促進することにより、沖縄国際情報通信ネットワークの利用通信容量の増加につながることから、この指標を選定する。	県調べ	情報産業振興課	商工労働部情報産業振興課				
3	(3)	イ	③	情報通信産業集積拠点の整備	沖縄IT津梁パーク入居企業数及び従業員等人数	有	33社 2,153人	R3年3月	—	—	情報通信産業集積拠点を整備することにより、沖縄IT津梁パーク入居企業数及び従業員等人数の増加につながることから、この指標を選定する。	県調べ	情報産業振興課	商工労働部情報産業振興課				
3	(4)	ア	①	国際航空物流ハブとしての機能強化	貨物輸送を行う国際航空路線数（現行：那覇空港の海外路線数（貨物便））	有	6路線	R2年度	—	—	貨物輸送を行う国際航空路線数を成果指標とする。国際航空物流ハブとしての機能強化に取り組むことで、貨物輸送を行う国際航空路線数の増加につながるから、この指標を選定する。	県調べ	商工労働部アジア経済戦略課	商工労働部アジア経済戦略課				
3	(4)	ア	③	物流コスト低減に向けた国際航空路・空路拡充の取組及び物流対策の強化	那覇空港からの国際貨物量及び那覇港における定期外国航路数	有	空港：0.1万トン 港湾：7 航路	空港：R2年 港湾：R2年	空港：成田204万トン、関空76万トン 港湾：820便/週	空港：R元年度、 港湾：R元年度	那覇港における定期外国航路数を成果指標とする。物流対策の強化により、空港の国際物流機能を活用する企業数と出荷量が増加し、那覇空港からの国際貨物量の増加につながる。及び国際航空路の拡充に向けた路線誘致等の取組強化により、那覇港における定期外国路線数の増加につながるから、この指標を選定する。	空港：国土交通省航空局「空港管理状況調査」 港湾：那覇港要覧／数字で見る港湾	空港：国土交通省航空局「空港管理状況調査」 港湾：那覇港管理組合／（公社）日本港湾協会	商工労働部アジア経済戦略課	土木建築部港湾課			※寄港地数との関連を整理中。
3	(4)	イ	①	高付加価値製品を製造する企業等の誘致	臨空・臨港型産業における企業の立地件数（県・市町村支援分）新規立地企業数	無	89件	R元年度	—	—	臨空・臨港型産業の集積については、空港・港湾の物流機能を活用した製造業と物流関連産業を集積し、産業と貿易の振興を図ることとしていることから、成果指標として、県等の誘致の取組に係る企業立地件数を目標値として設定する。 情報通信関連企業の立地数・雇用者数について、県では毎年調査を実施しており、企業数や雇用者数等の数値の把握は可能と考えている。	県調べ	商工労働部企業立地推進課	商工労働部企業立地推進課				
3	(4)	イ	②	航空関連産業クラスターの形成	航空関連産業企業数	有	5社	R3.4月	—	—	航空機整備の拡大を起点とした航空関連産業企業数を成果指標とする。航空関連産業の育成・集積を実現するための取り組みを推進することにより、航空関連産業クラスターの形成につながるから、この指標を選定する。 県独自の調査等によって、定量的に把握することは可能と考えています。	沖縄県航空関連産業クラスター形成アクションプラン（H31年3月）	商工労働部企業立地推進課	商工労働部企業立地推進課				
3	(4)	ウ	①	海外展開に向けた総合的な支援	輸出額（石油製品を除いた額）	無	311億円	R元年度	—	—	輸出額（石油製品を除いた額）を成果指標とする。県内企業の海外展開に向けた総合的な支援により、輸出額（石油製品を除いた額）の増加につながるから、この指標を選定する。	「管内貿易統計」	財務省沖縄地区税関	商工労働部アジア経済戦略課				
3	(4)	ウ	②	アジアをつなぐビジネス交流拠点の形成	MICE開催件数の内展示会等（E）開催件数	無	103件	R1年度	—	—	MICE開催件数の内展示会等（E）開催件数を成果指標とする。 ビジネス交流拠点の形成に向け、展示会や商談会等の誘致や開催に関する支援を行うため、この指標を選定する。	「観光要覧」	沖縄県文化観光スポーツ部MICE推進課	商工労働部アジア経済戦略課				

主要指標・成果指標一覧表（令和3年8月時点の考え方）

施策番号1	施策番号2	施策番号3	施策番号4	施策名称	指標名称	現行計画での利用	現状値	現状値時点	全国値	全国値時点	設定の考え方等	出所	作成公表元	想定所管部局・課室1	想定所管部局・課室2	想定所管部局・課室3	備考	
3	(5)	—	—	科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興	大学等からの特許等出願件数	無	53	R1			イノベーション・エコシステムの核となる大学等（沖縄科学技術大学院大学、琉球大学、名城大学、沖縄工業高等専門学校）から社会実装につながる研究成果（特許）が生み出され、新たなビジネスの創出や社会課題の解決につながることから、この指標を選定する。	「大学等における産学連携等実施状況について」	文部科学省	企画部科学技術振興課				使用するデータは、共有での出願や国外での出願件数をどう扱うか要検討。 また、令和4年度からの特許料の引き上げや、技術革新の成長とともに数（特許件数）から質（活用されて投資回収する特許）への転換が求められている流れがある。 これまでの特許数との比較の仕方など、特許数の扱いについては要検討。
3	(5)	ア	①	沖縄科学技術大学院大学等を核とした共同研究の推進	大学等における共同研究実施件数（新規件数）	有	83	R1			大学等を核とした共同研究を推進することにより、オープンイノベーションが促進され、イノベーションの創出に繋がることからこの指標を選定する。 ※これまでは、県からのアンケートで集計していたが、新たな指標は文科省の調査結果を利用	「大学等における産学連携等実施状況について」	文部科学省	企画部科学技術振興課				公表されている調査年度の新規件数とするか、合計件数とするかは要検討 ※複数年の共同研究もあるため
3	(5)	ア	②	研究成果等の知的財産化・技術移転の推進	県内からの特許等出願件数	有	7,401件	H31年3月	4,602.058件	H31年3月	県内からの特許等出願件数を施策の成果指標とする。 研究成果等の知的財産化・技術移転を推進することにより、特許等出願件数の増加につながるから、この指標を選定する。	県調べ	商工労働部産業政策課	商工労働部産業政策課	企画部科学技術振興課			累計値の把握が困難なため、累計を削除し、年間の出願件数とする。
3	(5)	ア	③	大学発ベンチャー等の創出促進	大学発ベンチャー等創出数	無	4	R1			大学発ベンチャー等の創出を促進することにより、イノベーションの創出につながるから、この指標を選定する。	「産業技術調査事業（大学発ベンチャー実態等調査）」	経済産業省	企画部科学技術振興課				調査年度の新規件数とするか、令和4年度以降の累計とするかは要検討
3	(5)	ア	④	社会課題解決型プロジェクトの創出支援	大学等発社会課題型プロジェクトの応募件数	無	0	R2			社会課題解決型プロジェクトの創出を支援することにより、社会課題の解決に資することから、この指標を選定する。	県調べ	企画部科学技術振興課	企画部科学技術振興課				令和4年度からの実施事業における応募件数を集計予定
3	(5)	ア	⑤	沖縄イノベーション特別地区等を核としたイノベーション創出拠点の形成	大学等の共同研究の受け入れ金額（千円）	無	97,638	R1			イノベーション創出拠点が多数形成され、産学官連携の拡大が民間投資の増加につながるから、この指標を選定する。 本指標データについては、文科省が毎年実施している「大学等における産学官連携調査」において把握することが可能となっております。	「大学等における産学連携等実施状況について」	文部科学省	企画部科学技術振興課				公表されている調査年度の新規件数とするか、合計件数とするかは要検討 ※複数年の共同研究もあるため
3	(5)	イ	①	企業等による研究開発、販路開拓、人材育成等の促進	バイオベンチャー企業数	無	47	R3年4月	2116	R1年10月	バイオテクノロジーを活用して事業展開を行うバイオベンチャー企業の企業数を施策の成果指標とする。 企業等による研究開発、販路開拓、人材育成等を促進することにより、バイオベンチャー企業の創業や既存企業のバイオ分野への参入、県外からの企業進出などにより、同企業の増加が見込まれることから、この指標を選定する。	現状値：ものづくり振興課調べ 全国値：国内バイオ関連ベンチャー総覧（一般財団法人バイオインダストリー協会）	商工労働部ものづくり振興課	商工労働部ものづくり振興課				
3	(5)	イ	②	先端医療分野における実用化の促進	臨床試験等実施件数（累計）	無	5	R2年度	—	—	県事業で関わる先端医療分野の研究開発を行う企業等が臨床試験等に着手した数の累計を施策の成果指標とする。 臨床試験等実施件数が増えることで、実用化が加速することから、この指標を選定する。 なお同指標には、前臨床試験（動物実験）や自由診療による治療実施、医療機器の試作品の作製、健康アプリの開発も含める。	県調べ	商工労働部ものづくり振興課 企画部科学技術振興課	商工労働部ものづくり振興課	企画部科学技術振興課			累計数の基準値（スタート時点）は、令和3年度の実施件数とする。

主要指標・成果指標一覧表（令和3年8月時点の考え方）

施策番号1	施策番号2	施策番号3	施策番号4	施策名称	指標名称	現行計画での利用	現状値	現状値時点	全国値	全国値時点	設定の考え方等	出所	作成公表元	想定所管部局・課室1	想定所管部局・課室2	想定所管部局・課室3	備考	
3	(5)	イ	③	健康・医療分野を軸とした産業拠点の形成	バイオ関連企業等の企業数	有	69	R3年4月	—	—	県内に立地するバイオ関連企業等の企業数を施策の成果指標とする。 健康・医療産業の拠点を整備することにより、関連企業が集積し、健康・医療分野の産業の成長につながることから、この指標を選定する。	県調べ	商工労働部ものづくり振興課	商工労働部ものづくり振興課				現行の実施計画（3-（5）-イ）の成果指標にある「研究開発型ベンチャー企業等」に該当する。
3	(6)	—	—	沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出	スタートアップ企業創出数	無	0件	R3.4月	—	—	スタートアップ企業創出数を主要指標とする。 本県のソフトパワーや海洋資源など、新たなビジネス展開や産業化が期待される分野の取組を推進するとともに、新しい価値を生み出すスタートアップ企業が持続的に創出される環境を整えることにより、スタートアップ企業創出数の増加につながることから、この指標を選定する。	県調べ	商工労働部産業政策課	商工労働部産業政策課				
3	(6)	ア	①	起業家の育成	起業家育成数	無	0円	R3.4月	—	—	起業家育成数を成果指標とする。 起業家の育成により、起業家育成数の増加につながることから、この指標を選定する。 大学やスタートアップ支援機関等へのヒアリング・書面調査を実施することで、指標の把握を行う予定です。	県調べ	商工労働部産業政策課	商工労働部産業政策課				
3	(6)	ア	②	創業・成長の支援体制の構築	支援したスタートアップの資金調達額	無	1,769百万	H31年4月	—	—	支援したスタートアップの資金調達額を成果指標とする。 資金調達は、スタートアップの成長資源となることから、支援したスタートアップの資金調達額を指標に選定する。 スタートアップ支援機関等へのヒアリング・書面調査を実施することで、指標の把握を行う予定です。	県調べ	商工労働部産業政策課	商工労働部産業政策課				
3	(6)	ア	③	スタートアップ等と大手企業・金融機関・研究機関・大学等との連携促進	支援したスタートアップによる社会提供したソリューション・プロダクト件数	無	0件	R3.4月	—	—	支援したスタートアップによる社会提供したソリューション・プロダクト件数を成果指標とする。 起業家・スタートアップと大手企業・金融機関・研究機関・大学等との連携により、スタートアップのソリューション・プロダクトにつながると考えられるため、この指標を選定する。 スタートアップ支援機関等へのヒアリング・書面調査を実施することで、指標の把握を行う予定です。	県調べ	商工労働部産業政策課	商工労働部産業政策課				
3	(6)	ア	④	金融関連産業の集積促進	経済金融活性化特別地区立地企業数（金融関連企業）	有	15社	R3年3月	—	—	経済金融活性化特別地区立地企業数（金融関連企業）を成果指標とする。 金融関連産業の集積の状況を把握するための指標として設定する。	名護市調べ	名護市	商工労働部情報産業振興課				
3	(6)	イ	②	ソーシャル・イノベーションの促進	投資ファンドによるソーシャルイノベーションに取り組む企業への投資数	無	0件	R3年4月	—	—	投資ファンドによるソーシャルイノベーションに取り組む企業への投資数を成果指標とする。 ファンド等の投資によってソーシャルイノベーションに取り組む企業の活動が促進されていることから、「投資ファンドによるソーシャルイノベーションに取り組む企業への投資数」を指標とする。 スタートアップ支援機関等を介してソーシャルイノベーションに取り組む企業へヒアリング・書面調査を実施することで、指標の把握を行う予定です。	県調べ	商工労働部産業政策課	商工労働部産業政策課				
3	(8)	—	—	地域を支える第二次産業と県産品の振興	第二次産業における総生産額（従業員30名以上の事業所）	無	745,078百万円	H29年	144,982,800百万円	H29年	第二次産業における総生産額を主要指標とする。 ものづくり産業や建設業の振興により、第二産業における総生産額の増加につながることから、この指標を選定する。	「国民経済計算」 「県民経済計算」	経済産業省（企画部統計課）	商工労働部ものづくり振興課				
3	(8)	ア	①	域内自給率を高めるものづくり産業の高度化	製造品出荷額	有	498,563百万円	H30年	331,809,377百万円	H30年	製造品出荷額を成果指標とする。 ものづくり産業の振興を図ることにより、製造品出荷額の増加につながることから、この指標を選定する。	「工業統計表」 「工業統計調査結果」	経済産業省（企画部統計課）	商工労働部ものづくり振興課				

主要指標・成果指標一覧表（令和3年8月時点の考え方）

施策番号1	施策番号2	施策番号3	施策番号4	施策名称	指標名称	現行計画での利用	現状値	現状値時点	全国値	全国値時点	設定の考え方等	出所	作成公表元	想定所管部局・課室1	想定所管部局・課室2	想定所管部局・課室3	備考	
3	(8)	ア	②	ものづくり産業振興のための環境整備	製造業事業所数	有	1,113事業所	H30年	185,116事業所	H30年	製造業事業所数を成果指標とする。ものづくり産業立地のための環境整備と企業誘致を行うことにより、製造業事業所数の増加につながることから、この指標を選定する。	「工業統計表」「工業統計調査結果」	経済産業省（企画部統計課）	商工労働部ものづくり振興課				
3	(8)	ア	③	ものづくり基盤技術の高度化とサポーターティング産業の振興	製造業における付加価値額	無	174,349百万円	H30年	104,300,710百万円	H30年	製造業における付加価値額を成果指標とする。ものづくり産業の高度化とサポーターティング産業の振興を図ることにより、製造業における付加価値額の増加につながるから、この指標を選定する。製造業における付加価値額につきましては、国の統計調査である「工業統計表 地域別統計表」において集計されておりますので、統計数値化が可能です。	「工業統計表」「工業統計調査結果」	経済産業省（企画部統計課）	商工労働部ものづくり振興課				
3	(8)	イ	①	国内市場における需要開拓の促進	製造品移出現額（推計）	無	82,378百万円	H30年	—	—	製造品移出現額を成果指標とする。国内市場における需要開拓の促進を図ることにより、製造品の県外移出現額の増加につながるから、この指標を選定する。	産業関連表を加工（商工労働部ものづくり振興課）	経済産業省（企画部統計課）	商工労働部ものづくり振興課				
3	(8)	イ	②	海外市場における販路開拓	製造品輸出額（推計）	無	23,677百万円	H30年	—	—	製造品輸出額を成果指標とする。海外市場における販路開拓を図ることにより、製造品の県外輸出の増加につながるから、この指標を選定する。	産業関連表を加工（商工労働部ものづくり振興課）	経済産業省（企画部統計課）	商工労働部ものづくり振興課				貿易統計では、製造品に限定した輸出額の判定が難しかったため、移出額同様に輸出額の推計をとる。
3	(8)	イ	③	県産品の高付加価値化の促進	名目県内総生産における第1次産業及び製造業生産額	無	258,295百万円	H29年度	—	—	県内総生産のうち、第一次産業と製造業の生産額を成果指標とする。県産品の高付加価値化と販路の拡大が進むことで、生産額の拡大につながるため。	「県民経済計算」	企画部統計課	商工労働部マーケティング戦略推進課				
3	(8)	イ	④	県産品の消費促進	総需要に占める輸移入額	無	2,266,609百万円	H27年	—	—	総需要に占める輸移入額を成果指標とする。県産品の消費促進を図ることにより、総需要に占める輸移入額の減少につながるから、この指標を選定する。	「産業関連表」	経済産業省（企画部統計課）	商工労働部ものづくり振興課				
3	(10)	イ	①	個性的で魅力のある特産品開発支援	工芸品生産額（離島）	有	11.5億円	令和元年度	不明	不明	工芸に関する産業規模の重要な指標であるから	「工芸産業実態調査」	沖縄県	商工労働部ものづくり振興課				
3	(11)	—	—	誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進	現金給与総額（年平均値）	無	256,585円	令和2年	318,387円	令和2年	県として次期計画では「稼ぐ力」や「県民所得」の向上を目指しており、給与総額は雇用の質の向上が図られているかを判断する上で、大きなウエイトを占めることから指標として設定する。	「毎月勤労統計調査」「地方調査」	企画部統計課 厚生労働省	商工労働部 労働政策課	商工労働部 雇用政策課			
3	(11)	ア	①	総合的な就業支援	就業率（年平均値）	無	59.9%	令和2年	60.3%	令和2年	産業振興に必要な人材を確保していくためには、求職者に対する就業支援や事業主に対する支援を行うことが重要であることから、就業率を指標として設定する。	「労働力調査（基本集計）」	企画部統計課 総務省統計局	商工労働部 雇用政策課				
3	(11)	ア	②	高齢者が活躍できる環境づくり	65歳以上就業率	無	9.3%	令和2年	13.2%	令和2年	高齢者が活躍できる環境づくりや地域活動等への参加を促進する必要性が高まっており、定年退職者等の高齢者に対して、地域に密着した仕事を提供し、高齢者の生きがいの充実や社会参加の促進を図るため、指標として設定する。	「労働力調査（基本集計）」	企画部統計課 総務省統計局	商工労働部 雇用政策課				
3	(11)	ア	③	障害者の雇用の場の創出と働きやすい環境づくり	障害者実雇用率	有	2.74%	令和2年6月1日時点	2.15%	令和2年6月1日時点	民間企業における障害者雇用を推進することで、障害者の新たな雇用の場の創出や働きやすい環境づくりにつながることを想定されるため、指標として設定する。	令和2年 障害者雇用状況の集計結果	厚生労働省 職業安定局 障害者雇用対策課	商工労働部 雇用政策課				

主要指標・成果指標一覧表（令和3年8月時点の考え方）

施策番号1	施策番号2	施策番号3	施策番号4	施策名称	指標名称	現行計画での利用	現状値	現状値時点	全国値	全国値時点	設定の考え方等	出所	作成公表元	想定所管部局・課室1	想定所管部局・課室2	想定所管部局・課室3	備考	
3	(1)	ア	④	外国人材の受入環境の整備	外国人労働者数	無	10,787人	令和2年10月末	1,724,328人	令和2年10月末	外国人材受入環境の整備を進めることで、県内で働く外国人労働者数の増加につながるが想定されるため、指標として設定する。	「外国人雇用状況」の届出状況	厚生労働省職業安定局	商工労働部雇用政策課				
3	(1)	ア	⑤	駐留軍等労働者の雇用対策の推進	駐留軍用地の返還に伴い離職を余儀なくされる駐留軍等従業員の再就職率	無	—	令和3年4月1日時点	—	—	駐留軍用地の返還に伴い離職を余儀なくされる駐留軍等従業員の再就職率を成果指標とする。今後、具体的な駐留軍用地の返還の際に、対象施設における離職を余儀なくされる駐留軍等労働者に対する離職前訓練等を推進することで、雇用の確保に繋がることから指標として設定する。	県調べ	商工労働部労働政策課	商工労働部労働政策課				駐留軍用地の返還という条件つきの指標とする。
3	(1)	イ	①	柔軟な働き方の推進のための環境整備	テレワーク実施率	無	24.4%	R2年度	20.2%	R元年度	各種労働施策は基本的に雇用されている労働者、すなわち「特別徴収により住民税の納税を行う納税義務者」を対象としているため、「普通徴収により住民税の納税を行う納税義務者」の割合を増やすという目標は馴染まない。そこで、テレワーク実施率を成果指標とする。施策を推進することで、テレワーク実施率が向上することから、この施策の成果指標とする。	県：労働条件等実態調査 国：通信利用動向調査	商工労働部労働政策課 総務省	商工労働部労働政策課				
3	(1)	イ	②	働きやすい環境づくり	ワーク・ライフ・バランス認証企業数	有	91社	R2年度	—	—	ワーク・ライフ・バランス認証企業数を成果指標とする。施策を推進することで、ワーク・ライフ・バランス認証企業数が増加することからこの施策の成果指標とする。	県調べ	商工労働部労働政策課	商工労働部労働政策課				ワーク・ライフ・バランスを推進する企業の認証制度は、各都道府県が独自に実施しており、全国統一の基準や認証方法が定められていないため、全国値・他県との比較が困難
3	(1)	イ	③	非正規雇用労働者の待遇改善	県内企業の非正規労働者への労働条件通知書交付率	有	82.5%	R2年度	—	—	施策を推進することで、非正規労働者の働きやすい環境整備が促進されることから、非正規労働者に対する労働条件通知書の交付率を成果指標とする。	「沖縄県労働条件実態調査」	商工労働部労働政策課	商工労働部労働政策課				
3	(1)	イ	④	正規雇用の促進	正規雇用者（役員を除く）の割合	有	60.7%	令和2年	62.9%	令和2年	正規雇用の促進に取り組むことで、正規雇用者数が増加することから、正規雇用者（役員を除く）の割合を指標として設定する。	「労働力調査（基本集計）」	企画部統計課 総務省統計局	商工労働部雇用政策課				
3	(1)	ウ	①	若年者の就業・定着の促進	若年者(30歳未満)の完全失業率	有	5.9%	R2年	4.4%	R2年	施策を推進することで、若年者の完全失業率が向上することからこの施策の成果指標とする。	「労働力調査（基本集計）」	企画部統計課 総務省統計局	商工労働部雇用政策課				
3	(1)	ウ	②	若年者の就業意識啓発等の推進	新規学卒者の1年目離職率	有	高校22.2% 大学16.2%	H31年度	高校16.2% 大学11.7%	H31年度	本県においては、特に就職後1年目の離職率が高いことが課題であり、施策の推進によりこの数値の改善を目指すものであることから、この指標を選定する。	「新規学卒就職者の離職状況」	厚生労働省沖縄労働局	商工労働部雇用政策課				
3	(1)	ウ	③	若年者の県内就職の促進	県内就職比率（新卒）	無	高校68.9% 大学68.6%	R2年3月卒	—	—	若年者の県内就職を促進することで、県内就職比率が向上することから、この指標を選定する。	「新規学卒就職者の求人・求職・就職内定状況」	厚生労働省沖縄労働局	商工労働部雇用政策課				
3	(1)	エ	①	女性が働きやすい環境づくり	女性の離職率	無	26.0%	R元年度	18.2%	R元年度	女性の離職率を成果指標とする。施策を推進することで、職場への定着に繋がりと、働きやすい環境づくりの促進が図られることから、この施策の成果指標とする。	「雇用動向調査」	厚生労働省	商工労働部労働政策課				
3	(1)	エ	②	男女の機会均等と待遇改善	男性の給与を100としたときの女性の給与	無	78.7	R2年	74.4	R2年	男性の給与を100とした場合の女性の給与を成果指標とする。施策を推進することで、女性の雇用の質が向上することからこの施策の成果指標とする。	「賃金構造基本統計調査」	厚生労働省	商工労働部労働政策課				左記の給与は、賃金構造基本統計調査の企業規模計（10人以上）における所定内給与額
3	(1)	エ	③	女性が働き続けられるための意識啓発等の推進	女性の平均勤続年数	無	10.0年	R元年度	11.1年	R元年度	本県の平均勤続年数は全国平均と比べ低く、施策を推進することで女性の就業継続が図られることから、この施策を成果指標とする。	「賃金構造基本統計調査」	厚生労働省	商工労働部労働政策課				

主要指標・成果指標一覧表（令和3年8月時点の考え方）

施策番号1	施策番号2	施策番号3	施策番号4	施策名称	指標名称	現行計画での利用	現状値	現状値時点	全国値	全国値時点	設定の考え方等	出所	作成公表元	想定所管部局・課室1	想定所管部局・課室2	想定所管部局・課室3	備考	
5	(4)	—	—	人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保	県内公共職業訓練施設（離転職者、在職者）における受講者数	無	2,376人				県内公共職業訓練施設（離転職者、在職者）における訓練受講者数を成果指標とする。 公共職業訓練施設が実施する職業訓練（離転職者、在職者）により人づくりと人材の確保に繋がることから、この指標とする。			商工労働部労働政策課				
5	(4)	ア	①	企業ニーズ等に対応した職業能力の育成・開発	県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率	有	0.802	R2年度（R3.4月時点）	0.8775	R元年度	県立職業能力開発校の施設内訓練の就職実績を成果指標とする。 職業訓練の実施により、企業ニーズ等に対応した多様な能力の育成・開発につながるから、この指標を選定する。	公共職業訓練等実績	厚生労働省	商工労働部労働政策課				成果指標の説明を修正。 令和2年度全国値は未公表のため、令和元年度値を記載している（毎年11月頃公表）
5	(4)	ア	②	技術革新の動向等に対応した柔軟な職業能力の育成・開発	委託訓練修了者の就職率	有	0.804	R元年度	0.723	R元年度	県立職業能力開発校の委託訓練の就職実績を成果指標とする。 民間教育訓練機関等を活用した柔軟な職業訓練を実施することにより、多様な能力の育成・開発につながるから、この指標を選定する。	公共職業訓練等実績	厚生労働省	商工労働部労働政策課				令和2年度全国値は未公表のため、令和元年度値を記載している（毎年11月頃公表）
5	(4)	ア	③	社会参画とキャリアアップに資する学び直しの機会の創出	教育訓練給付金の受給者数	無	590人	R元年度	119,368人	R元年度	教育訓練給付金の受給者数を成果指標とする。 教育訓練給付制度を推進し、多種多様な指定講座数の増加や学び直しの機会創出により教育訓練給付金の受給者数も増加することから、この指標を選定する。	「職業安定行政年報」	厚生労働省 沖縄労働局	商工労働部労働政策課				
5	(5)	—	—	新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保	20～64歳の就業率	無	79.60%	R1年平均	82.20%	R1年平均	労働力調査による20～64歳の就業率を主要指標とする。 少子高齢化による労働力不足を見据え、産業人材の質を高めることで、働き盛り期の就業率向上につながるから、この指標を設定する。	住民基本台帳年齢別人口、労働力調査	沖縄県（市町村課、統計課）	商工労働部産業政策課				用いた値（現状値、全国値）は推計
5	(5)	ア	①	即戦力となる情報系人材の育成及び国内外からの確保	IT関連国家資格取得者数（累計）	有	5,342人	H30年度	—	—	情報通信関連産業は関連する資格が職種別、実施主体別などに分類され種類が多く、就職やキャリアアップに有利となる場合もある。県内の資格取得者数の増加は、将来的な同産業の高度化・高付加価値化にも必要である。	沖縄県調べ、IPA（情報処理安全確保支援士）など	情報産業振興課	商工労働部情報産業振興課				
5	(5)	ア	②	県内企業におけるITリテラシーを有する人材の育成	県内企業におけるデジタル人材の交流会及び啓発セミナー開催数	有	21件	R3年3月	—	—	県内企業がデジタル人材との交流やセミナーの受講を通じてDXに取組み、産業の高度化や高付加価値化に繋がることから設定した。（新規で検討している交流関連事業が予算化した場合は、交流人数とした。）	県調べ	情報産業振興課	商工労働部情報産業振興課				
5	(5)	ア	③	高度研究人材・専門人材の活用・確保に向けた環境整備の推進	科学技術関連企業の高高度研究人材数	無	0	R2			県内で研究部門等を有する、代表的な企業への高度研究人材（ポストドクター等）の就職者数を調査することで、人数の把握は可能だと考えています。 なお、当該指標は、新たな施策「高度研究人材・専門人材の活用・確保に向けた環境整備の推進」に係る指標であるため、部会において委員からの意見等を元に、さらに検討していきたいと考えております。	県調べ	企画部科学技術振興課	企画部科学技術振興課				令和4年度からの実施事業において集計予定 ※定数観測を行う企業を設定して集計予定
5	(5)	イ	③	ものづくり産業を担う人材の育成・確保	製造業従事者数	有	26,706人	H30年	7,778,124人	H30年	製造業従事者数を成果指標とする。ものづくり産業を担う人材の育成を図ることで、製造業従事者数の増加につながるから、指標として選定する。	「工業統計表」 「工業統計調査結果」	経済産業省	商工労働部ものづくり振興課				

社会経済展望値推計のイメージ

【基本的な考え方】

1. 新たな振興計画の最終年度(令和13年度)における沖縄県の将来像を展望
2. 計量モデルを作成、外生値(観光収入、農林水産生産額等)を投入し展望値を算出

① 外生値
(主な指標・関連数値)
【目標・政策変数】
※ 担当部局で作成

<現在部局 依頼中>

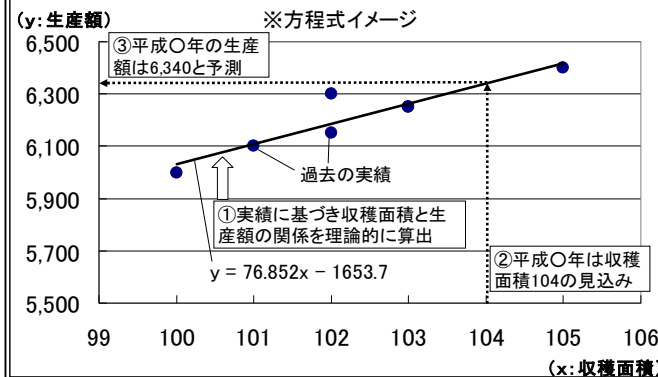
1. 観光収入
2. 農林漁業産出額
3. 情報通信業売上額
4. 職員定数の計画値

など

インプット

② 計量経済モデル(約200)
【方程式】

1. 過去の県経済の推移から外生値と展望値の相関関係を方程式化
2. 200以上の方程式を用いて展望値を算出



アウトプット

③ 展望値
【推計結果】

1. 県内総生産額
2. 県民所得
3. 完全失業率
4. 就業者数
5. 温室効果ガス

など

令和3年度 沖縄振興審議会等スケジュール(案)

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
○沖縄県振興審議会	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">諮問</div> 第70回 6/9PM				<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">中間報告</div> 第71回		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">答申</div> 第72回
○正副部会長合同会議	↓ 第1回 6/9PM				↑ 第2回	↓	↑ 第3回
○部会 (社会経済展望委員会)		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">第1回</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">第2回</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">第3回</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">第4回</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">第5回</div>	
			● 第1回		● 第2回	● 第3回	● 第4回
<作業項目>	← 素案内容の調査審議 (部会) →					← 答申案審議 →	
		↓ 主な指標の目標値の審議 (部会) ↓					
		↓ 主な指標の目標値の設定 (県) ↓			← 箇条書き⇒文章版 (県) →		
		← 最終とりまとめ (県) →					
(参考) 県議会		6月議会 6/15~7/12			9月議会		11月議会